

第9期決算公告

2021年3月1日

株式会社ラストワンマイル

代表取締役 清水 望

貸借対照表

(2020年11月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,146,854	流動負債	808,935
現金及び預金	248,913	短期借入金	90,000
売掛金	631,630	1年内返済予定の長期借入金	137,219
商品	6,352	未払金	402,038
貯蔵品	10,211	未払費用	120,269
未収入金	124,487	未払法人税等	12,529
その他	129,466	解約調整引当金	10,596
貸倒引当金	△4,207	その他	36,282
		固定負債	198,919
固定資産	674,743	長期借入金	158,963
有形固定資産	81,609	資産除去債務	24,682
建物及び構築物	86,564	繰延税金負債	1,302
その他	27,653	その他	13,971
減価償却累計額	△32,608	負債合計	1,007,854
無形固定資産	68,156	(純資産の部)	
のれん	18,292	株主資本	813,742
顧客関連資産	39,219	資本金	238,000
その他	10,643	資本剰余金	200,554
投資その他の資産	524,977	資本準備金	200,554
敷金及び保証金	91,739	利益剰余金	409,748
長期貸付金	237,500	利益準備金	7,800
子会社株式	329,990	その他利益剰余金	401,948
その他	47,359	特別償却準備金	535
貸倒引当金	△181,611	繰越利益剰余金	401,412
		自己株式	△34,560
		純資産合計	813,742
資産合計	1,821,597	負債純資産合計	1,821,597

当期純損失：122,965千円

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～18年

運搬具 2年

工具器具備品 3～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアの耐用年数については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。また、顧客関連資産およびその他無形資産については、その効果の及ぶ期間にわたって償却しており、主な償却年数は次のとおりであります。

顧客関連資産 11年

その他の無形資産 10年

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 解約調整引当金

契約を取り次いだ顧客の短期解約が発生したことによる取引先からの受取手数料の返金に備えるために、短期解約実績率に基づく見込額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却年数

のれんの償却については、効果の発現する見積り期間（5年）にわたり定額法により償却を行っております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	193,951千円
長期金銭債権	237,500千円
短期金銭債務	16,584千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	941,476千円
業務委託費	594,739千円
出向人件費の受取額	804,568千円
営業取引以外の取引高	2,060千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式	2,604,418株
------	------------

2. 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	43,200株
------	---------

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

4. 当事業年度末の新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く。)の目的となる株式の種類及び数

普通株式	131,000株
------	----------

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、貸倒引当金、販売促進引当金、解約調整引当金、減価償却償却限度超過額の否認等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、顧客関連資産償却費の否認であります。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に資金計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い預金等で運用し、また、運転資金を金融機関からの借入により調達しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。長期貸付金は、貸付先の信用リスクに晒されております。営業債務である未払金及び未払法人税等は、原則として3ヶ月以内の支払期日としております。借入金は主に運転資金及び設備投資に関わる資金調達であります。このうち一部は金利の変動リスクに晒されておりますが、殆どが固定金利であるため、金利の変動リスクは僅少であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、営業部門が財務経理部と連携して、主要な取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務経理部が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性を継続して維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年11月30日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2を参照ください。)

(単位：千円)

勘定科目	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	248,913	248,913	—
(2)売掛金	631,630		
貸倒引当金(※1)	△3,562		
	628,067	628,067	—
(3)投資有価証券	450	450	—
(4)長期貸付金	237,500		
貸倒引当金(※1)	△176,231		
	61,268	61,268	—
資産計	938,699	938,699	—

(1)未払金	402,038	402,038	—
(2)未払法人税等	12,529	12,529	—
(3)短期借入金	90,000	90,000	—
(4)長期借入金(※2)	296,182	295,678	△503
負債計	800,750	800,246	△503

(※1) 個別計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) 1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について取引所の価格のある株式等は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

固定金利による長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負 債

(1)未払金、(2)未払法人税等、(3)短期借入金

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、固定金利によるものは元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利によるものは短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	当事業年度 (2020年11月30日)
敷金及び保証金	91,739

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2. 子会社

(単位：千円)

種 類	会社等の名称 または氏名	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注1)	科 目	期末残高
子会社	株式会社 まるっとチ ェンジ	所有 直接100%	経営指導 資金の援助 役員の兼任 従業員の出向	経営指導料 業務委託 出向人件費の 受取 受取利息 資金の貸付	448,666 504,173 584,305 334 200,000	未収入金 未払金	93,853 6,205

				資金の返済	200,000		
子会社	株式会社 ITサポート	所有 直接100%	経営指導 資金の援助 役員の兼任 従業員の出向	経営指導料 業務委託 出向人件費の 受取 受取利息 資金の貸付 資金の返済	492,809 90,565 220,262 1,726 200,000 133,333	短期貸付金 長期貸付金 (注)3 未収入金 未払金	69,999 237,500 30,097 10,378

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 上記会社との取引について、価格その他の取引条件は、市場の実勢を参考に折衝の上決定しております。
3. 子会社への債権に対し、合計176,876千円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において合計176,876千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

3. 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

種 類	会社等の名称 または氏名	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注1)	科 目	期末残高
主要株主(個人) 及びその近親者	清水 望	被所有 直接53.89%	当社代表取締役	地代家賃支払 に対する被債 務保証 (注)2	76,678	—	—
役員及び その近親者	秋月 帥謙	被所有 直接6.12%	当社取締役	地代家賃支払 に対する被債 務保証 (注)2	20,343	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 当社は、本社オフィス及び福岡オフィスの不動産賃貸借契約に対して代表取締役清水望、取締役秋月帥謙より債務保証を受けております。不動産賃貸借契約の被債務保証の取引金額は、年間賃借料を記載しております。なお、保証料の支払は行っておりません。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	317.72円
1 株当たり当期純損失	48.01円